

分野	経済上昇くまもと	戦略	魅力的で、豊かな基盤を持ち、世界に飛躍する農林水産業
		重点的に取り組む施策	担い手の育成

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	中核森林組合育成総合対策事業	2,237 1,901	森林整備の中核的担い手である森林組合を厳しい経営環境の中でも森林所有者の負託に応え森林の整備を行い、自立的経営が可能な「中核森林組合」として育成を図る。 また、森林組合による提案型集約化施業の推進を図るため、県と熊本県森林組合連合会が連携し、森林組合の組織体制強化等に向けた支援事業を実現する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・熊本県森林組合連合会が実施する提案型集約化施業の推進を図るための施業プランナー等人材育成研修(4回)やコンプライアンス体制の構築のための役職員への指導・研修(9回)に要する経費の支援を行った。 ・特に施業プランナーの研修では、系統森林組合の職員が51名(実数)受講し、その中でも新たに7名の職員が受講するなど新たな人材育成ができた。
	団体支援課	2,054		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・地域の中核的な森林整備の担い手として、安定的かつ持続的経営を行うためには更に提案型集約化施業を推進し、計画的な地域森林の整備の実現が課題である。 ・そのために、森林経営計画の作成者として地域林業のマネジメントができる森林組合となるよう引き続き指導・育成及び支援が必要である。
2	農地流動化推進事業	91,651 83,060	担い手への農地の利用集積を推進するため、中間保有機能及び再配分機能を有する農地保有合理化法人(農業公社)の活動の充実・拡大を図るとともに、農地の効率的利用をより一層促進する事業に実証的に取り組む組織(JA等)に体制整備等に係る支援を実施する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・県農業公社や農地利用集積円滑化団体(JA)への活動費等助成により、担い手への農地集積を促進(県農業公社買入面積122.3ha、JA借入面積219.9ha)。
	農地・農業振興課	78,624		事業実施上の課題、今後の改善の方向性 各関係機関の体制強化を図るとともに、農地活用サポーターの活用による意向調査等により出し手、受け手のニーズを把握し、関係機関の連携により積極的な調整が必要。
3	担い手育成緊急支援事業 (H22は「担い手育成支援事業」)	82,846 81,176	担い手の中心となる認定農業者や地域営農組織の経営改善や法人化を推進するため、県及び市町村担い手育成総合支援協議会等の活動を支援する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・担い手の中心となる認定農業者や地域営農組織に対する経営支援、JA生産部会を対象とした生産技術改善支援等を実施した結果、341の地域営農組織と全国トップクラスとなる11,057経営体の認定農業者が育成された。
	担い手・企業参入支援課	82,525		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・認定農業者や地域営農組織の経営力の向上と経営の多角化等による農業所得の向上が課題。そのため、認定農業者等の経営状況に応じたきめ細かい支援が必要である。
4	担い手空白地域解消支援事業	-	土地利用型農業の認定農業者や地域営農組織がないなど、今後、担い手不足が懸念される地域を対象に、関係機関が一体となり、新たな地域営農組織の設立や、集落外の担い手による農作業受委託を推進し、集落農業の維持・発展を図る。	平成22年度の取組みの実績、成果 -
	担い手・企業参入支援課	15,000		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・担い手の高齢化に伴い、農業生産力の維持が困難となる集落が増加する恐れがあることから、こうした地域を対象に集落の合意形成活動を行い、組織の設立を推進する。また、組織育成が困難な集落では、地域外の担い手による農作業受委託を推進する。
5	熊本土地利用型農業緊急支援事業 (H22は「水田地域営農体制整備支援事業」)	66,300 60,009	米・麦・大豆の集落営農組織等が導入する農業機械・施設に対する支援 集落営農支援 多様な生産組織の新規立ち上げや組織の水田カパー率の拡大を支援	平成22年度の取組みの実績、成果 集落営農支援 25組織 39,026千円 広域受託支援 14組織 20,983千円 を実施。 組織化による米・麦・大豆生産の低コスト化が図られた。
	農産課	59,670	広域受託支援 複数の集落にまたがって営農をサポートする広域受託組織を支援	事業実施上の課題、今後の改善の方向性 農業者戸別所得補償制度に対応した水田地域全体での米・麦・大豆の生産コスト低下が必要となっており、土地利用型の担い手の確保・育成に必要な機械・施設の整備を重点的に推進。
6	県営経営体育成基盤整備事業	2,747,970 2,728,690	将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な経営体を育成し、これら経営体が農業生産の相当部分を担う農業構造を確立することを目的に、必要となる生産基盤及び生活環境の整備と経営体の育成を一体的に行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・H22年度3地区完了し、事業効果を発現した。 ・計画目標の農地集積率をクリアするよう、完了地区から順次、年度計画に従って担い手への農地集積を図った。
	農地整備課	2,570,100		事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・国の予算が厳しい中、継続地区の中には、更なる長工期化の傾向、また、新規地区の対応が困難な状況にある。このような状況を踏まえて、今後一層の事業管理の徹底を行いつつ、事業推進をする必要がある。

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
7	緑の雇用担い手対策支援事業 (H22は「緑の雇用担い手対策事業」)	3,622 1,549	新規就業者のOJT研修に係る講師養成を図るため、中堅林業従事者を対象に、指導力向上、高性能林業機械操作指導及びメンテナンス方法等の研修を実施。 平成23年度からは、国の緑の雇用制度の対象とならない小規模事業者対象のチェンソー等の技能講習を実施。	平成22年度の実績、成果 ・(財)熊本県林業従事者育成基金に委託し、中堅林業従事者対象の講師養成研修及び架線作業指導者派遣研修を実施。 講師養成研修受講者 13名 架線作業指導者研修 2回(20名受講)
	林業振興課	3,622		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・林業技術の特殊性と新規就業者の増加から、事業者における技術指導は不可欠であり、引き続き林業事業者内の指導者を養成するとともに、小規模事業者に雇用された林業従事者の技術向上を支援する。
8	林業労働災害防止プロジェクト事業	2,330 2,255	県、市町村、林業関係団体が連携して林業労働災害防止キャンペーンを実施。	平成22年度の実績、成果 林業労働安全推進研修会 7名 かかり木処理研修受講者 187名 巡回指導事業者 48事業者
	林業振興課	2,209	林業・木材製造業労働災害防止協会熊本県支部によるかかり木処理研修、リスクアセスメントの普及、蜂災害防止対策、振動障害予防対策、巡回指導等を実施。	事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・林業労働災害は依然として高い頻度で発生しており、新規林業従事者の確保を図る中、引き続き事業者等への研修・指導により、林業労働安全衛生の向上を図る。
9	豊かな森林づくり人材育成事業	25,361 24,696	林業労働力確保支援センター業務を行う(財)熊本県林業従事者育成基金に対する管理経費の支援。 新規参入の促進や林業事業者の改善計画の指導。	平成22年度の実績、成果 林業労働力確保支援センター事業への補助や、高校生及び女性林業担い手研修の実施、認定事業者の育成指導を実施。 新規林業従事者 119名 改善計画を認定した事業者数 9事業者
	林業振興課	17,644	林業担い手研鑽として林業技能競技会や林業担い手の元気づくり大会の開催。 林業系高校生や女性林業担い手対象の研修。	事業推進上の課題、今後の改善の方向性 林業従事者の減少・高齢化が進む中、森林・林業の再生のためには将来にわたる林業従事者の確保が重要な課題であり、引き続き新規就業者の確保、定着率の向上及び林業事業者の育成を推進する。
10	林建連携雇用創出プロジェクト	107,840 89,498	林業と建設業等との相互理解に向けた連携会議の開催 連携の基本となる事業量確保のための施策集約化推進班及び地域ネットワークの整備に対する支援 高性能林業機械アタッチメント等の導入や、作業労務確保に対する支援	平成22年度の実績、成果 モデル地域の設定、森林組合と建設業等との連携会議の開催、施策集約化推進体制の整備及び林業未経験者等を対象にした研修を実施。 連携建設業者等の数 34事業者 林業未経験者対象長期研修受講者数 19名
	林業振興課	146,591	林業未経験者や建設業者に対する技能研修等の実施	事業推進上の課題、今後の改善の方向性 林業と建設業では業務の流れや専門用語等に違いがあるため、連携会議等を継続して実施し、関係者の共通認識の醸成を図るとともに、連携の基本となる森林セ日事業量の確保を促進する。
11	くまもと森林施策集約化加速事業	- -	国等が実施する基礎研修、ステップアップ研修の受講等森林施策プランナーの育成を行う林業事業者に対する支援。	平成22年度の実績、成果 -
	林業振興課	5,584	森林施策プランナーの資質向上のためのフォローアップ研修等の実施	事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・国は、森林・林業の再生を図り、10年間で木材自給率50%以上に向上させることを新成長戦略で表明しており、このため、全国で2,100人程度の森林施策プランナーを育成することを目標に掲げている。
12	くまもと農業経営塾 (H22は「くまもと農業経営塾運営事業」)	10,000 9,382	目的 県内の農業者等を対象に、実務家、学識経験者を講師に招き、講座を実施することにより、将来、県の農業を担うトップリーダーを育成する。	平成22年度の実績、成果 ・ゼミ講座 7回開催 25名修了 ・公開講座 3回開催 延べ620名受講 1回は震災のため中止
	担い手・企業参入支援課	18,000	内容 ・ゼミ講座(12回) ・公開講座(2回) ・第1期生フォローアップ事業	事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・ゼミ講座、公開講座内容の充実 ・第1期生(H22年度修了生)のフォローアップ
13	がんばる新農業者支援事業	33,347 29,124	目的 他産業からの就農ニーズが高まる中、就農に関する情報発信、相談、研修、就農定着まで一連の支援システムを構築し、新たな担い手の確保・育成を総合的に実施する。	平成22年度の実績、成果 ・後継者育成基金を農業公社へ吸収合併しワンフロア化 ・「新規就農支援センター」を設置 (相談員の増員、ウェブサイトの開設、就農相談会の実施) ・農業大学校での就農支援講座を拡充。 ・仮独立就農支援事業により、農地、ハウスの賃借料等を補助。 (6件、1,193千円)
	担い手・企業参入支援課	32,337	内容 相談・支援体制の充実 研修の実施 就農定着支援	事業実施上の課題、今後の改善の方向性 就農相談機能の強化 研修の実施 研修後の支援策の充実 新たな人材育成方法の検討

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
14	くまもとの農家経営支援体制確立事業 (H22は「くまもと農家経営『夢づくり』支援体制確立事業」)	25,450 25,450	認定農業者等の経営状況に応じたきめ細かい総合的な経営改善を支援するため、生産販売データを効率的に指導用資料に処理・加工する農家経営支援システムを開発する。	平成22年度の実績、成果 ・ 個々の農家の農産物販売や青色申告データ等を生産技術や経営診断の指導用資料に処理・加工する農家経営支援システムをJA中央会と共同で開発した。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・ 農家経営支援システムを活用した生産技術・経営診断支援を的確に実施できる新たな支援体制を確立する。
	担い手・企業参入支援課	997		
15	企業等農業参入支援事業	33,029 51,338	企業等の農業参入を新たな担い手の確保及び地域活性化の一環として、農業参入する企業等に対して総合的な支援を行う。 ・ 相談窓口運営等事業 ・ 情報発信・普及事業 ・ 県単補助制度及び利子補給制度の活用 ・ 企業向け研修事業	平成22年度の実績、成果(カッコ内は平成21年度からの累計) ・ 参入法人数: 19(30) ・ 耕作放棄地解消面積: 19.3ha(35.9ha) ・ 雇用者数: 115人(226人) 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・ 協力的町村との連携強化 ・ 農地情報の整備・体系化 ・ 参入企業等へのフォローアップ充実
	担い手・企業参入支援課	31,744		
16	農業参入企業等研修事業	-	農業参入を検討している又は参入後間もない企業等を対象に、基礎知識に係る講義・実習等の研修を行う。 ・ 場所: 農業大学校 ・ 期間: 平成23年4月~12月(毎週水曜日)	平成22年度の実績、成果 - 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・ 企業が農業参入を検討する場合、その前提として農業に関する基礎的な技術や知識を習得する必要がある。
	担い手・企業参入支援課	2,116		
17	地域で育てる新農業人育成モデル事業	-	地域において、新規就農者を育成する体制をモデル的に整備し、地域が主体となった新規就農者の確保・育成の仕組みを構築する。	平成22年度の実績、成果 - 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・ 地域で研修生を受け入れ、新規就農者として育成する体制がないため、そのための合意形成や地域に応じた仕組みづくりが必要である。
	担い手・企業参入支援課	6,000		
18	地域農業サポーター活動促進事業	753 587	県の改良普及員、農業関係高校及びJA営農指導員のOBの中から、農業技術・経営改善へのアドバイスや営農相談活動等の支援を行う者を「熊本県地域農業サポーター」(以下「サポーター」という。)として委嘱し、自主的なボランティア活動のシステムを構築する。	平成22年度の実績、成果 ・ 31名の地域農業サポーターを委嘱し、サポーターが各地域で新規就農者の就農相談や学校などでの食育活動、直売所の生産部会指導などを実施。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・ 活動量の少ないサポーターについては、振興局を通じて地域に浸透させ、活動の機会を増加させる。
	農業技術課	753		
19	新しい漁村を担う人づくり事業	1,800 1,464	新たな漁業就業者を確保するとともに、地域の中核を担う漁業者の育成に努め、漁村地域の活性化や漁業振興を図る。	平成22年度の実績、成果 ・ 地引き網体験漁業、ノリ手漕ぎ教室を7回開催した。 ・ 漁業者セミナーを5回開催した。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・ 高齢化が進み、就業者の減少が進んでいる。 ・ 養殖技術等が、高度化しており、研修の充実が必要である。 ・ 求人要望が少ないため、新規就業希望者への情報収集を図る必要がある。
	水産振興課	1,799		
20	農業が輝き人が煌めく夢づくり事業	3,673 2,840	農業関係高校の「就農教育プログラム」の整備・充実を図るとともに、「くまもと農の人材育成システム」の構築へ向けた協議を進めていく。	平成22年度の実績、成果 ・ 8月の宿泊研修に33名、地域リーダー育成講座に延べ40名、2月の「農業関係進路希望者の激励会」に109名が参加し、県全体の「就農教育プログラム」の一歩となり、「くまもと農の人材育成システム(仮名)」の構築へ向け前進した。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・ 農業経営の大規模化、多様化等に対応した学習が高校3年間では難しいことからここ数年、農業大学校等への進学後就農する生徒が多くなっている。従って、農業大学校と継続した就農教育プログラムを整備する必要がある。
	教育庁 高校教育課	3,060		